

まえがき

「戦後の平和」は、はたして自明なことであろうか。確かに、第二次世界大戦が終結して70年が過ぎた今、戦後日本における平和の存在を疑う者は、そう多くはない。実際、昨年（2015年）夏に日本列島を覆った安全保障関連法案をめぐる議論を振り返ってみても、賛成派・反対派ともに「日本の平和を守る」ことをその第1の理由として掲げていたことは、記憶に新しい。「戦後=平和」という等式は、それほどまでに現下の日本社会に深く根を下ろしている。

しかし、戦後が必ずしも平和であるわけではない。第二次世界大戦後の東アジアにおいては、中国大陸で第二次国共内戦（1946-1950）が、また朝鮮半島で朝鮮戦争（1950-1953）が勃発し、ともに数百万人もの死者を出した。琉球列島でも、1945年から始まるアメリカの統治下において、米軍の「銃剣とブルドーザー」が人びとの生活基盤を破壊し、それは今なお基地として残存している。東アジア全体で見たとき、第二次世界大戦の終結は、むしろ平和の訪れを意味しなかった。

実はこれと同様の光景は、今からおよそ100年前、第一次世界大戦（1914-1918）終結後の世界においても見られた。第一次世界大戦は1918年11月11日、連合国とドイツが結んだ休戦協定をもって終結したとされる。だが、アジア・アフリカにおいては、列強諸国による暴力的・抑圧的な帝国主義支配が依然として続いていし、また列強がひしめくヨーロッパにおいても、中東欧やアイルランドを中心に、内戦や国境闘争、そして干渉戦争など、大戦を経てなお、凄惨な暴力の応酬が繰り返された。一昨年の開戦100周年を機に刊行されたシリーズ『現代の起点 第一次世界大戦』（山室信一／岡田暁生／小関隆／藤原辰史編、岩波書店、2014年）の第4巻でも指摘されるように、第一次世界大戦はその意味で「未完の戦争」であった。

ところで、戦後日本の言論空間においては、しばしば第一次世界大戦後のドイツ・ヴァイマル共和国（1918-1933）が、日本の写し鏡として論じられてきた。これはヴァイマル民主主義を「戦後民主主義」の前例として捉え、教訓化しようという問題意識に根ざしており、戦後日本のドイツ現代史研究もまた、

こうした意識に支えられながら発展してきたという側面がある。

だが、安易な比較は危険である。われわれはヴァイマル共和国もまた、「未完の戦争」という問題に直面した国のひとつであったことに、注意を払わねばならない。そこでは、革命の帰趨をめぐって内戦状況が到来するとともに、ポーランドとの国境闘争やボルシェヴィキに対する干渉戦争が同時並行的に展開された。将兵の少なからずが、前線からの帰還後も武器を手にとり、またそこに従軍経験のない青年男子が加わる形で、「内なる敵」や「外敵」に対する暴力を行使した。ヴァイマル共和国と戦後日本とのあいだに決定的な差異が存在するとすれば、それはまさに、このような形での「未完の戦争」あるいは「戦後の戦争」の有無であったといえよう。

本書は、こうした第一次世界大戦後のドイツで展開された暴力の担い手たちに注目し、彼らの経験がもつ歴史的意味を問うものである。